

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年3月28日

【事業年度】 第111期(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社シマノ

【英訳名】 SHIMANO INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島野容三

【本店の所在の場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【最寄りの連絡場所】 堺市堺区老松町3丁77番地

【電話番号】 072-223-3254

【事務連絡者氏名】 経理部長 廣瀬充康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	271,037	333,168	378,645	322,998	335,800
経常利益 (百万円)	47,549	71,019	101,110	70,002	55,748
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	35,088	51,237	76,190	50,964	38,443
包括利益 (百万円)	62,073	69,165	51,798	34,647	54,090
純資産額 (百万円)	270,914	331,195	371,298	391,381	430,465
総資産額 (百万円)	319,223	396,967	429,080	443,954	488,770
1株当たり純資産額 (円)	2,912.40	3,562.54	3,995.37	4,213.74	4,641.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	378.50	552.70	821.87	549.76	414.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	83.2	86.3	88.0	88.0
自己資本利益率 (%)	14.5	17.1	21.7	13.4	9.4
株価収益率 (倍)	23.9	28.3	22.7	33.4	38.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,021	55,937	81,309	64,034	69,265
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,205	34,705	26,259	34,054	51,657
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,194	7,239	14,508	15,536	15,173
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	125,867	152,934	187,869	196,453	199,762
従業員数 (名)	12,967	13,342	12,440	11,908	11,829
(外、平均臨時雇用者数)	(2,022)	(2,033)	(2,214)	(1,974)	(1,830)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (百万円)	205,214	253,565	292,477	181,215	191,088
経常利益 (百万円)	16,342	27,663	34,522	31,216	31,483
当期純利益 (百万円)	11,897	19,835	23,813	22,224	23,509
資本金 (百万円)	35,613	35,613	35,613	35,613	35,613
発行済株式総数 (千株)	92,720	92,720	92,720	92,720	92,720
純資産額 (百万円)	95,731	106,943	119,508	127,387	137,233
総資産額 (百万円)	125,252	146,582	159,013	157,594	177,440
1株当たり純資産額 (円)	1,032.64	1,153.60	1,289.15	1,374.14	1,480.36
1株当たり配当額 (円)	87.00	105.00	155.00	155.00	155.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(43.50)	(52.50)	(77.50)	(77.50)	(77.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	128.33	213.96	256.88	239.73	253.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	73.0	75.2	80.8	77.3
自己資本利益率 (%)	12.9	19.6	21.0	18.0	17.8
株価収益率 (倍)	70.4	73.1	72.6	76.5	62.5
配当性向 (%)	67.8	49.1	60.3	64.7	61.1
従業員数 (名)	1,129	1,138	1,207	1,258	1,299
(外、平均臨時雇用者数)	(396)	(368)	(345)	(306)	(272)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第107期の1株当たり配当額には、特別配当74円50銭を含んでおります。
3 第108期の1株当たり配当額には、特別配当92円50銭を含んでおります。
4 第109期の1株当たり配当額には、特別配当142円50銭を含んでおります。
5 第110期の1株当たり配当額には、特別配当142円50銭を含んでおります。
6 第111期の1株当たり配当額には、特別配当142円50銭を含んでおります。
7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正10年2月 初代取締役社長島野庄三郎が大阪府堺市東湊町3丁において島野鉄工所を創立し、自転車部品のフリーホイールの製造を開始。

昭和11年6月 現在地たる堺市堺区老松町3丁77番地に工場を新設移転。

昭和15年1月 資本金150万円をもって株式会社組織に改め、社名を株式会社島野鉄工所に変更。

昭和26年2月 島野自転車株式会社(資本金2,300万円)を吸収合併し、資本金3,200万円に増資。社名を島野工業株式会社に変更。

昭和35年6月 冷間鍛造を開始。

昭和40年3月 米国、ニューヨーク市に現地法人Shimano American Corporation(現Shimano North America Holding, Inc.) (現連結子会社)を設立。

昭和45年2月 釣用リールの製造を開始。

昭和45年10月 島野山口株式会社を設立。

昭和45年12月 下関工場第一期工事竣工。

昭和46年1月 島野足立株式会社を設立し、釣用竿の製造を開始。

昭和47年8月 西ドイツ、デュッセルドルフ市に現地法人Shimano(Europa) GmbHを設立。

昭和47年11月 大阪証券取引所の市場第2部に上場。

昭和48年5月 東京証券取引所の市場第2部に上場。

昭和48年5月 シンガポールに現地法人Shimano(Singapore) Pte.Ltd.(現連結子会社)を設立。

昭和48年10月 大阪証券取引所、東京証券取引所の市場第1部に上場。

昭和52年4月 株式会社フィッシング関東を設立。
(昭和55年11月社名をシマノ釣具東日本販売株式会社に変更)

昭和52年6月 株式会社フィッシング九州を設立。

昭和54年10月 中国シマノ販売株式会社を設立。

昭和55年3月 シマノ関西株式会社を設立。

昭和56年6月 株式会社フィッシング九州が中国シマノ販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具西日本販売株式会社に変更。

昭和56年12月 シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ関西株式会社を吸収合併。

昭和57年3月 本社新社屋竣工。

昭和62年5月 シマノ釣具西日本販売株式会社がシマノ釣具東日本販売株式会社を吸収合併し、社名をシマノ釣具販売株式会社に変更。

平成元年2月 オランダに現地法人Ultegra Nederland B.V.を設立。

平成元年5月 シマノ臨海株式会社(現シマノセールス株式会社)(現連結子会社)を設立。

平成2年1月 マレーシアに現地法人Shimano Components(Malaysia) Sdn.Bhd.(現連結子会社)を設立。

平成3年3月 社名を株式会社シマノに変更。

平成4年10月 中国江蘇省昆山市に現地法人Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

平成7年3月 島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社及びシマノ釣具静岡販売株式会社より営業譲受。

平成7年10月 シマノ臨海株式会社(現 シマノセールス株式会社)(現連結子会社)が島野山口株式会社、シマノ釣具販売株式会社及びエヌエフエー株式会社を吸収合併。

平成9年11月 Ultegra Nederland B.V.(現 Shimano Europe Fishing Holding B.V.)(現連結子会社)及びShimano(Europa)GmbH(現 Shimano Germany Fishing GmbH)(現連結子会社)の株式及び出資金を現物出資し、Shimano Europe Holding B.V. (現連結子会社)を設立。

平成13年3月 チェコに現地法人Shimano Czech Republic, s.r.o.(現連結子会社)を設立。

平成15年4月 中国に現地法人Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立。

平成20年4月 米国DashAmerica, Inc.(Pearl Izumi USA)(現連結子会社)の株式を取得。

平成20年12月 オランダに現地法人Shimano Europe Bike Holding B.V.(現 Shimano Europe B.V.)(現連結子会社)を設立。

平成21年1月 シマノ臨海株式会社の社名をシマノセールス株式会社(現連結子会社)に変更。

平成23年10月 本社工場建替え着工。

平成25年6月 フィリピンに現地法人Shimano(Philippines) Inc.(現連結子会社)を設立。

平成26年12月 本社新工場完成。

平成27年3月 本社臨海ロジスティクスセンター建替え着工。

平成27年8月 下関工場増設工事着工。

平成28年8月 本社臨海ロジスティクスセンター完成。

平成28年11月 下関新工場完成。

平成29年1月 Shimano Europe Bike Holding B.V.がShimano Europe B.V.及びShimano Europe Retail Division B.V.を吸収合併し、社名をShimano Europe B.V.(現連結子会社)に変更。

平成29年8月 Shimano American Corporationの社名をShimano North America Holding, Inc.(現連結子会社)に変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社51社等で構成され、自転車部品、釣具の製造販売を主な内容としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」にて掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

自転車部品

自転車部品事業では、変速機等の駆動用部品、ブレーキ等の制動用部品及びその他の自転車部品の製造・販売を行っております。

当事業では、当社及び連結子会社であるShimano(Singapore)Pte.Ltd.、Shimano Components(Malaysia) Sdn.Bhd.、Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.他が製造・販売しており、一部の作業工程については、連結子会社P.T. Shimano Batam他に下請けさせております。また、連結子会社であるShimano Europe B.V.、Shimano North America Holding, Inc.他も販売しております。

釣具

釣具事業では、リール、ロッド、フィッシングギアの製造・販売を行っております。

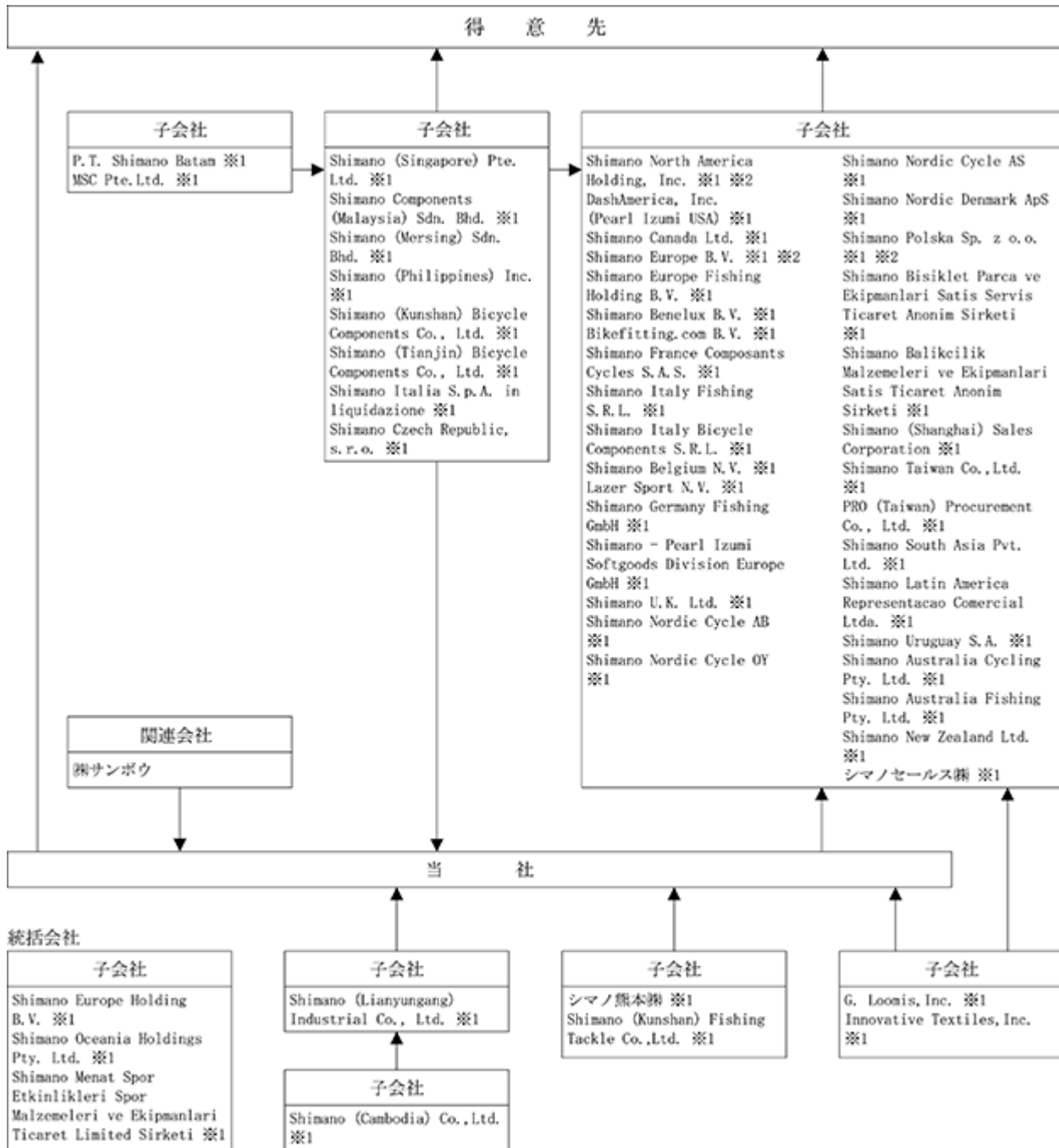
当事業では、当社および連結子会社であるShimano Components(Malaysia)Sdn.Bhd.、P.T. Shimano Batam、シマノ熊本(株)他が製造しております。販売につきましては、当社、連結子会社であるShimano Europe Fishing Holding B.V.、Shimano North America Holding, Inc.他が販売しております。

その他

その他事業では、ロウイング関連用品等の製造・販売を行っております。ロウイング関連用品については、当社及び連結子会社であるShimano (Lianyungang) Industrial Co.,Ltd.が製造しており、販売については主に当社が行っております。

当社グループの自転車部品、釣具製品等の物流については、関連会社である(株)サンボウが主として行っております。また、ヨーロッパにおける当社の販売子会社の統括を、連結子会社であるShimano Europe Holding B.V.が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1は連結子会社であります。

※2は当連結会計年度より会社名を変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) Shimano(Singapore)Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガ ポールドル 65,994	自転車部品 釣具	100	3	-	当社の自転車部品を製造及び販売 しております。
Shimano Components(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	千マレーシア リンギット 18,000	自転車部品 釣具	100 (100)	3	-	当社の自転車部品を製造及び販売 並びに釣具を製造しております。
P.T. Shimano Batam	インドネシア バタム	千USドル 32,450	自転車部品 釣具	100 (100)	1	-	当社の自転車部品及び釣具を製造 しております。
Shimano(Philippines)Inc.	フィリピン バタンガス	千USドル 37,328	自転車部品	100 (100)	2	-	当社の自転車部品を製造及び販売 しております。
Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.	中国 昆山	千USドル 34,500	自転車部品	100 (100)	3	1	当社の自転車部品を製造及び販売 しております。
Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd.	中国 天津	千USドル 24,000	自転車部品	100 (100)	2	1	当社の自転車部品を製造及び販売 しております。
Shimano (Lianyungang) Industrial Co., Ltd.	中国 連雲港	千USドル 2,500	自転車部品 釣具	100 (100)	2	1	当社の自転車部品及び釣具を製造 しております。
Shimano(Shanghai)Sales Corporation	中国 上海	千USドル 200	自転車部品 釣具	100 (100)	-	3	当社の自転車部品及び釣具を販売 しております。
Shimano Taiwan Co., Ltd.	台湾 台中	千USドル 200	自転車部品	100 (100)	2	2	当社の自転車部品を販売しており ます。
Shimano North America Holding, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	千USドル 14,000	自転車部品 釣具	95	1	1	当社の自転車部品及び釣具の販売 並びに北米販売子会社の統括を 行っております。
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	アメリカ合衆国 コロラド州	千USドル 65,696	自転車部品	95 (95)	1	2	自転車部品を販売しております。
Innovative Textiles, Inc.	アメリカ合衆国 コロラド州	千USドル 23,758	釣具	95 (95)	-	1	当社の釣具を製造及び販売しており ます。
Shimano Europe Holding B.V.	オランダ アイントホーフェン	千ユーロ 5,148	全社(共通)	100	2	-	当社の欧州販売子会社の統括を 行っております。
Shimano Europe B.V.	オランダ アイントホーフェン	千ユーロ 18	自転車部品 全社(共通)	100 (100)	-	-	当社の自転車部品の販売及び欧州 自転車部品販売子会社の統括を 行っております。
Shimano Europe Fishing Holding B.V.	オランダ アイントホーフェン	千ユーロ 3,630	釣具 全社(共通)	100 (100)	1	-	当社の釣具の販売及び欧州釣具販 売子会社の統括を行っております。
Shimano Czech Republic, s.r.o.	チェコ カルピナ	千チェコ コルナ 90,100	自転車部品	100 (100)	-	1	当社の自転車部品を製造しており ます。
Shimano Oceania Holdings Pty. Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千AUDドル 6,773	全社(共通)	100	1	-	当社の豪州販売子会社の統括を 行っております。
Shimano Australia Fishing Pty. Ltd.	オーストラリア ニューサウス ウェールズ州	千AUDドル 2	釣具	100 (100)	-	1	当社の釣具を販売しております。
シマノセールス(株)	堺市堺区	百万円 277	自転車部品 釣具	100	3	1	当社の自転車部品並びに釣具の販 売、補修及び保管業務を行って おります。なお、当社所有の土地を 賃借しております。
シマノ熊本(株)	熊本県山鹿市	百万円 150	釣具	100	3	3	当社の釣具を製造しております。
その他31社							

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 上記の内、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.、Shimano Components(Malaysia)Sdn. Bhd.、Shimano(Philippines)Inc.、
DashAmerica, Inc.(Pearl Izumi USA)は特定子会社に該当します。
- 3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内書であります。
- 5 Shimano(Singapore)Pte. Ltd.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 41,705百万円
(2) 経常利益 10,812百万円
(3) 当期純利益 8,667百万円
(4) 純資産額 141,456百万円
(5) 総資産額 149,570百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自転車部品	8,476 (1,131)
釣具	2,602 (575)
その他	185 (36)
全社(共通)	566 (88)
合計	11,829 (1,830)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,299 (272)	39.8	14.8	8,269

セグメントの名称	従業員数(名)
自転車部品	880 (169)
釣具	295 (50)
その他	6 (5)
全社(共通)	118 (48)
合計	1,299 (272)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社シマノセールス㈱、シマノ熊本㈱の労働組合は、ジェイエイエムに加盟しており、平成29年12月31日現在の組合員数は1,308名であります。

なお、労使関係は極めて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきましては、欧州では、輸出の増加により企業の投資マインドが上向いたことや雇用環境の改善と個人消費の回復が続いたこともあり、景気は回復基調を辿りました。米国では、2つの大型ハリケーンによる影響で個人消費に一時的な影響が見られたものの、良好な雇用環境と消費者マインドの向上が牽引し、景気は緩やかな拡大が続きました。

国内では、堅調な雇用環境が個人消費を下支えし景気は緩やかな回復基調を辿ったもののその足取りは力強さを欠きました。

このような状況のもと、当社グループは、「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、健康志向や環境保全意識の高まりといった追い風の中、こころ躍る製品づくりを通じ、より豊かな自転車ライフ・フィッシングライフのご提案をまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は335,800百万円（前年同期比4.0%増）となりました。また、利益面につきましては、営業利益は64,351百万円（前年同期比0.3%減）、経常利益は55,748百万円（前年同期比20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38,443百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自転車部品

欧州市場では、完成車の店頭販売は年初来やや軟調でしたが、上半期以降は持ち直し前年並みの結果となるとともに、市場在庫は適正なレベルを維持しました。

北米市場では、店頭での完成車販売に力強さを欠き前年並みとなったものの、市場在庫はやや低めとなりました。

中国市場では市場在庫は適正なレベルを維持したものの、低価格帯完成車の店頭販売が低迷した結果、店頭での完成車販売は前年を下回りました。

他の新興国市場では、完成車の店頭販売は東南アジアでは前年並みでしたが、南米、特にブラジル・アルゼンチンでは回復が見られました。ともに市場在庫は適正なレベルで推移しました。

日本市場では、スポーツタイプ自転車及び軽快車ともに店頭販売は精彩を欠きましたが、市場在庫は適正なレベルを維持しました。

このような市況のもと、2016年末から出荷を開始したロードコンポーネント最高峰「DURA-ACE」の電動変速DI2バージョン及びE-MTB用ドライブユニット「SHIMANO STEPS」E8000シリーズの販売が好調でした。また、2017年5月に発売したマウンテンバイクコンポーネント「DEORE」、6月に発売したロードバイクコンポーネント「ULTEGRA」はともに堅調な販売を維持し、さらに8月に発売した「ULTEGRA」の電動変速DI2バージョン及びディスクブレーキを搭載した追加モデルも好評をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は270,206百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は57,410百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

釣具

日本市場では、天候が一年を通し比較的に安定したこともあり、市場の動きは堅調に推移しました。

海外市場において、北米市場では2つの大型ハリケーンが2大市場であるテキサス・フロリダを直撃し大きな影響を受け、また欧州市場では上半期市場を牽引してきた英国や主要市場であるドイツ・イタリアで店頭販売が不振に陥り流通在庫が増加しました。豪州市場では、釣りシーズンのスタート遅れや大手チェーン店での不振はあったものの、下半期には落ち着きを取り戻し堅調に推移しました。一方、アジア市場では、中国・韓国市場が前年に続き好調に推移し、東南アジア市場も景気回復基調が鮮明となりました。

このような市況のもと、日本ではルアー関連製品をはじめとした様々な新製品の販売が堅調であった結果、売上は前年を上回りました。海外では市況の影響を受けた北米等での販売に勢いが欠けたものの、アジア市場での販売が好調であったことから、全体としての売上は前年を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は65,220百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は7,013百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

その他

当セグメントの売上高は373百万円（前年同期比6.5%減）、営業損失は72百万円（前年同期は営業損失170百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,308百万円増加し、199,762百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は69,265百万円となりました（前連結会計年度は64,034百万円の増加）。資金の主な収入要因は税金等調整前当期純利益54,563百万円、減価償却費18,805百万円、為替差損益10,062百万円等によるものです。主な支出要因は法人税等の支払額15,775百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は51,657百万円となりました（前連結会計年度は34,054百万円の減少）。資金の主な収入要因は定期預金の払戻による収入21,940百万円等によるものです。主な支出要因は定期預金の預入による支出59,621百万円、有形固定資産の取得による支出12,858百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は15,173百万円となりました（前連結会計年度は15,536百万円の減少）。資金の主な支出要因は配当金の支払額14,363百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	270,696	5.0
釣具	48,225	8.7
その他	230	3.2
合計	319,152	2.7

- (注) 1 金額は販売価格による概算値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、自転車部品及び釣具については大部分見込生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
自転車部品	270,206	4.1
釣具	65,220	3.3
その他	373	6.5
合計	335,800	4.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループはチームシマノの基本理念の中に「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよこびに貢献する。」を使命として掲げております。自転車部品事業、釣具事業ともに、常に新しく、より優れた製品をお届けすることにたゆまぬ努力を続け、皆様の心身の健康に貢献していきたいと考えております。

経営の方針としては次の4項目に重点を置いて運営してまいります。

- ・お客様に信頼され、満足していただけるサービスと製品を提供する。
- ・企業価値を高め、開かれた経営を約束する。
- ・達成感と、よこびを分かち合える、公正でいきいきとした職場づくりに努める。
- ・社会の一員として環境を大切に、共に繁栄することを目指す。

(2) 経営戦略等

当社グループは「価値創造企業」を展望し、次の3点を長期的な経営戦略として事業を展開しております。

コアコンピタンスの強化とマーケットの絞り込み： 卓越した発想力、デザイン力、技術力を磨き続け、そこから生まれる新しい製品アイデアを、現実の製品に造り上げる製造力の強化と明確なターゲットを定めたマーケティング。

自転車文化・釣り文化の創造とブランド強化： 自転車・釣りを趣味、スポーツといった娯楽目的の行為としてではなく、豊かなライフスタイルを提供する文化としてとらえ、自転車・釣りの社会的価値向上を志す。その結果として、当社のプレゼンスが高まり、ブランド価値向上につながる。

企業価値の向上： こころ躍る製品の継続的な提供を通じて、株主の皆様、顧客、従業員等の全てのステークホルダーにとっての企業価値が高まり続ける「善の循環」を維持する。

これら3点を基本方針とし、今後も、開発型製造業としての本分を忘れず、こころ躍る製品を提案し続ける価値創造企業としての成長を経営の基本に置き、当社の根幹となる競争力を高め、持続可能な事業活動を行ってまいります。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

当事業年度末現在で予想される経営環境につきましては、欧州では、雇用環境の改善による個人消費の回復が持続する見通しの中、景気回復の牽引役だった輸出がユーロ高の影響を受け鈍化する可能性も考えられます。米国では、税制改革による企業の投資マインドの向上や良好な雇用環境を背景とする個人消費の回復が景気を下支えする一方、世界的紛争リスクの高まりと米国内の内政の混乱が景気に水を差す懸念があります。

一方、国内では、底堅い内外需を背景に景気回復基調は持続すると見込まれるものの、朝鮮半島・中東における地政学的リスクの高まりに伴うマーケットの混乱や米国の政策の行方次第では景気への影響を無視できないものと思われれます。

このような経営環境の中、当社グループは、日本発の開発型製造業として、多くの人々に感動していただける「こころ躍る製品」の開発・製造に邁進することはもとより、企業と社会の共有価値を創造し続ける「価値創造企業」として、一步一步、前進していくことが大切だと考えております。その実現に向けて、次の3点の強化に取り組んでまいります。

- ・技術開発力： 開発型製造業として独自の機能を軸とした高性能部品を開発するための体制強化と意識改革などにより強化してまいります。
- ・コスト競争力： 製造力を強化する目的で行ってきた投資設備を最大限に活用することは当然ながら、生産工程の改善と内在する無駄の刈り取りを着実に進めることでコスト競争力を強化してまいります。
- ・コーポレートガバナンス： 経営の意思決定機能及び監督機能の強化のため、独立社外取締役の複数化を進めております。また、事業がグローバルに広がる中、当社グループが共有すべき価値観を改めて統一すべく、従業員一人一人が日々の事業活動で遵守すべき方針として「行動規範」を策定しております。当規範が当社グループに広く浸透し、コンプライアンスがより一層徹底されるよう進めてまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社グループの企業価値の源泉は、お客様のニーズを迅速に察知することを可能にする、全世界に広がる販売拠点・ネットワーク、お客様のニーズを具現化する、創造性のある高い企画開発力・技術力、製造拠点各所在国の強みを活かしたコスト競争力のある生産体制及び全世界の需要に対応する供給力、グローバルなサービス体制、並びにグループ各社の調和のとれたオペレーション等にあり、これらの根幹には、()お客様、お取引先及び従業員等との堅い信頼関係、()個々の従業員の技術開発能力・ノウハウ等、及び()個々の従業員がその能力を存分に発揮することのできる企業風土等があります。当社株式の大量買付を行う者が、当社の財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、こうした当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、当社の企業価値を構成する有形無形の要素を適切に把握するとともに、買収者や買付についての情報も把握した上で、買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

(2) 基本方針実現のための取組みの内容の概要

(A) 基本方針の実現に資する特別な取組み

() 企業価値向上のための取組み

当社は、上記の企業価値の源泉をさらに維持・強化するためには、お客様に信頼され、満足いただけるサービス及び製品を提供し続けることとともに、今後は、お客様の環境・健康等に対する関心の高まりに応えた製品の開発・製造が求められるものと考えております。また、近年、中国、南米等の新興市場での当社の主力製品である自転車部品及び釣具に対する需要が増加してきております。これら新興市場においてもお客様の信頼を得られるよう様々な施策を講じてまいりたいと考えております。そのような背景の中、当社は、コア・コンピタンスの強化、自転車文化・釣り文化の創造とブランドの強化を基本方針として、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

() コーポレート・ガバナンスの強化、株主還元等

当社においては、独立性を有する社外取締役2名による取締役の業務執行の監視及び独立性を有する社外監査役2名を含む監査役会による取締役の業務執行の監視が行われております。また、当社は、内部監査室を設置し、内部監査部門としてコンプライアンスやリスク管理の状況等を定期的に監査するとともに、グローバルな内部統制システムの整備・充実を行っております。

また、当社は、株主還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。配当につきましては、昭和47年の上場以来安定的な配当を継続し、さらに業績の向上に沿った増配を行ってまいりました。また、積極的な自己株式取得も行っております。

さらに、当社グループは、社会的責任への取組みとして、過去より地域社会における文化活動、ボランティア活動への参加やイベントへの協賛等に積極的に取り組み、お取引先・地元住民等との信頼関係を構築してまいりました。

(B)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適切な情報の開示に努めるなど、その時点において適切な対応をしております。

(3)具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

基本方針の実現に資する特別な取組みについて

上記(2)(A)に記載した当社の企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 市況変動によるリスク

当社グループの製品に対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動によるリスク

外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での製品価格、また連結財務諸表作成のために海外連結子会社の財務諸表は円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは先物予約でリスクヘッジ又は軽減させていますが、急激な為替相場変動があった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競争によるリスク

当社グループ製品は、国内外の市場において激しい競争にさらされています。競争力向上のために新技術・新製品の研究開発活動を積極的に行っていますが、製品価格の下落が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業活動に関するリスク

当社グループは海外に生産、販売拠点を有しており、グループ内外で多くの海外取引を展開しています。従いまして、現地での政治的要因及び経済的要因の悪化並びに法律又は規制の変更など外的要因によるリスクが当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥に関するリスク

当社グループでは、ISOによる品質管理体制を構築していますが、将来全ての製品について欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、この保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。大規模な品質問題が発生した場合、製品の回収及び交換等による多額のコストが発生し、当社グループ製品の品質に対する評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒れに関するリスク

当社グループでは、貸倒れが懸念される債権につきましては、回収可能性を勘案して引当金を計上しております。しかしながら、予測していない貸倒れのリスクは常に存在しており、追加的な損失や引当金の計上が必要となった場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害等に関するリスク

当社グループは、製造・販売拠点を世界中に展開しています。地震及び洪水等の自然災害、火災や停電及びコンピューターウイルスによる障害等があった場合、当社グループ設備の一部又は全部の稼働が停止し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。その場合、設備復旧のための費用や生産高・売上高の減少などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは「人と自然と道具の美しい調和」を目指し、基礎的な研究開発から製品化および生産技術分野まで幅広く研究開発活動を行っております。また、海外におきましても、Shimano(Singapore)Pte. Ltd.を核として、製品化および生産技術分野の研究開発活動を積極的に行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は12,412百万円(消費税等は含まず。以下同じ)であり、各セグメント別の主要な成果は以下のとおりであります。

(1) 自転車部品

当セグメントにおける研究開発の目的は、自転車に乗る人の喜びを追求する事であります。

自転車の走行性能の向上を図ることは勿論、操作性の向上によって乗り手を精神的・肉体的ストレスから解放する「ストレスフリーコンセプト」を追求し続けています。

また、自転車市場の拡大と活性化の為に、人と自転車の関係に新しい価値を創造する提案活動を展開しています。各国で自転車道の整備が進む現状からも見る事が出来るように自転車を取り巻く環境は追い風と言えます。健康志向と相まって、移動手段としての見直しや、都市交通整備計画にも自転車の利用が過去にもまして重要視されています。市場の変化を鑑みながら、新たな市場価値を提供し続けています。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は9,165百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

MTB分野においては、昨シーズンフルモデルチェンジしたクロスカントリー用コンポーネンツ「SLX」の下位モデル「DEORE」をトレッキング用の仕様と合わせてフルモデルチェンジし、中級ライダーのニーズに应运えています。加えて高いスポーツ性能を普及価格帯の「ALTUS」シリーズまで展開し、MTBの魅力をさらにアピールし市場の拡大を図っています。

ロードバイク分野においては、「ULTEGRA」をフルモデルチェンジし、最上級グレードの「DURA-ACE」と同じく油圧ディスクブレーキ、電子制御変速「DI2」機構をラインアップに加えました。さらにエントリライダー向けの「CLARIS」をフルモデルチェンジし、スポーツサイクリングだけではなくカジュアルな乗り方を提案しています。

市場拡大が見られるE-BIKE(電動アシスト自転車)分野では、シティ・トレッキングバイク向けのコンポーネンツに加えて、電動アシスト仕様のMTBに対応するために「SHIMANO STEPS」テクノロジーを採用した「DEORE XT」グレードのコンポーネンツを投入しています。特にMTBで求められる登り坂での変速のための電子制御システムの開発と投入は、この分野でも乗り手に対するストレスフリーを提供しています。

コンフォートバイク分野では、ドライブトレインの内装変速システムを「ALFINE」、「NEXUS」両ブランドで充実させていくとともに、世界規模で急速に広がっているシェアバイクにも内装ハブギアドライブトレインを供給しています。また昨年新たな自転車のカテゴリーとして提案したアーバンスポーツモデル「METREA」を引き続き展開していきます。

(2) 釣具

当セグメントにおける研究開発は、基本性能の向上と新機能の実現を目指すと共に、感性を具現化するテクノロジーを追求しております。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は3,219百万円であり、主な成果としては、以下のとおりであります。

リール

「MICROMODULE GEAR II」(マイクロモジュールギアII)

静かで滑らかなリールの巻き心地を実現するギアを新設計し、2018年発売の新製品「ステラ」に搭載します。ギアの歯の形状一つひとつを解析し、歯の噛み合わせが滑らかになる理想的な形状を追求することで、珠玉のギアフィリングが誕生しました。この「マイクロモジュールギアII」によって「滑らかで高耐久なギア」をより強くお客様に印象付け、弊社のブランド力を強化することが期待されます。

「SILENTDRIVE」(サイレントドライブ)

釣用リールはハンドルの回転運動がインプットとなり、その動力を様々な部品が伝達し、ローターを回転させる運動とスプールを上下させる運動がアウトプットとなります。「サイレントドライブ」では、これらの動力を伝達する様々な部品の設計や製造方法を大幅に見直しました結果、ハンドルのガタや巻き取り時に感じるわずかなコツコツ感などの、駆動部品同士の微小なスキマに由来するリールの巻き取り時に感じる不快な感覚を取り除く新機構を開発し、2018年発売の新製品「ステラ」に搭載します。

ロッド

「SPIRAL X CORE」(スパイラルXコア)

「スパイラルX」のネジリ強度とつぶれ強度をアップした「スパイラルXコア」を2017年秋発売の高価格帯ロッドに搭載しました。ナノアロイ®テクノロジーにより実現した高強度樹脂を採用することにより、一般的な構造と比べ、ネジリ強度とつぶれ強度がそれぞれ当社比約1.4倍、約2.5倍となっています。この構造はロッド縦繊維の内層と外層にカーボンテープをそれぞれ逆方向に密巻きした三層構造であり、内外の斜め繊維により、軽さを維持しながら高いネジリ剛性とつぶれ剛性を実現することができました。

2017年秋発売の「レマーレBG」にこの「スパイラルXコア」を搭載し、自重の増加を抑え高強度化を実現しました。

「NEW X GUIDE」(Xガイドエアロチタン)

2015年に誕生したXガイドは磯ロッドのガイドに求められる小ささ、軽さ、強さ、糸がらみのしにくさを実現したシマノオリジナルのガイドであり、多くの釣り人より高評価をいただいています。2017年12月発売の「カードィフモンスターリミテッド」に新たにバットガイドである「Xガイドエアロチタン」を搭載しました。バットガイドはキャストにおいてリールから糸が放出されるにあたり最初に糸が接触するガイドであり、飛距離及びキャストフィーリングに大きく影響します。チタン素材のパイプでガイドフレームを構成することで軽さはもちろん糸がらみが起こりづらくなることに加えて、ラウンド形状を採用することで空気抵抗が減りキャストフィールが大幅にアップしています。またガイドリングに軽量金属素材を採用することにより、さらに軽いものに仕上がっています。

フィッシングギア

フォール鯛ラバメソッドの要ともいえるフォール鯛ラバ専用設計の「炎月フラットバクバク」を開発しました。リトリーブ(巻き上げ)時だけでなくフォール(沈める)時にも魅惑的なアクションを発生させ、鯛だけでなく青物や根魚でも抜群の釣果を誇ります。またショアソルトの釣りモノとして定着したヒラメ向け「熱砂サンドライザー」を始めソフトベイトシリーズを拡大し、シーバスでは「エクスセンス スライドアサシン100S X AR-C」を発売します。ソルトだけでなくバス、トラウト、イカ(メタルスッテ)でも魅力的な新製品を用意しました。

アングラーのパフォーマンスを最大化する事を目指した新設計ウェア「COREACT」を2017年から磯カテゴリーでスタートし、2018年は船カテゴリーにも展開し、船釣り専用レインウェア「RA-033R」(SS・3Dマリンスーツ)を発売します。船釣りでの竿をしゃくる、糸をたぐるなどの動作を実釣と科学の視点で測定・分析を実施し、船の動きやすさを追求した新設計で、現行品の課題点であった着心地を大幅に動きやすく改善しました。さらに素材には汚れに強い特殊ウレタン加工の「SPLASHSHIELD」を開発し、もう1つの現行品の課題点であった防汚性能を見直し、釣行時に付くイカスミなどの汚れを落としやすく改善しました。

(3) その他

当セグメントでは主にロウイング関連用品等の開発を行っております。

なお、当セグメントに係わる研究開発費は27百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、本報告書「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産は488,770百万円（前年同期比44,815百万円増）となりました。これは、現金及び預金が41,495百万円、商品及び製品が2,080百万円、仕掛品が1,912百万円、ソフトウェアが1,731百万円、投資その他の繰延税金資産が1,299百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が4,456百万円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は58,304百万円（前年同期比5,731百万円増）となりました。これは、未払法人税等が2,839百万円、固定負債のその他が1,346百万円、流動負債のその他が1,204百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は430,465百万円（前年同期比39,084百万円増）となりました。これは、利益剰余金が24,074百万円、為替換算調整勘定が14,936百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は335,800百万円（前年同期比4.0%増）となりました。セグメント別の分析につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

当連結会計年度の売上総利益は137,456百万円（前年同期比4.5%増）となりました。売上高の増加等により売上総利益率は前連結会計年度より0.2ポイント上昇し40.9%となりました。

当連結会計年度の営業利益は64,351百万円（前年同期比0.3%減）となりました。減価償却費及び研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が73,105百万円（前年同期比9.1%増）となり、営業利益率は前連結会計年度より0.8ポイント下降し19.2%となりました。

当連結会計年度の経常利益は55,748百万円（前年同期比20.4%減）となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、為替差損等により 8,602百万円（前年同期は5,456百万円）となりました。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は工場建替関連費用等により54,563百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,308百万円増加し、199,762百万円となりました。

営業活動による資金の増加は69,265百万円となりました。

投資活動による資金の減少は51,657百万円となりました。

財務活動による資金の減少は15,173百万円となりました。

なお、詳細は「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 資金需要

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料及び部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものです。営業費用の主なものは人件費及び広告宣伝費、販売促進費等のマーケティング費用です。当社の研究開発費は様々な営業費用の一部として計上されていますが、研究開発に携わる従業員の人件費が研究開発費の重要な部分を占めています。

(6) 財務政策

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金につきましては、一般的に、内部資金により資金調達することとしており、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社の成長を維持するために将来必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、製品開発力の強化、生産能力の増強及び原価低減を目的として、総額15,257百万円の設備投資を実施しました。

セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

自転車部品	11,989百万円
釣具	1,601 "
その他	2 "
全社（共通）	1,663 "
合計	15,257 "

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (堺市堺区)	自転車部品、 釣具、その他	製造設備他	14,885	3,310	2,805 (65)	3,141	24,142	1,021 [206]
下関工場 (山口県下関市)	自転車部品	製造設備他	14,815	3,823	552 (164)	734	19,925	211 [63]
釣具営業所 (堺市堺区・他6営業所)	釣具	営業設備	157	0	113 (1)	2	273	67 [3]
賃貸ビル (大阪市中央区他)	その他	賃貸ビル他	607	2	815 (6)	0	1,426	-
臨海ロジスティクスセン ター (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備	4,593	1,573	4,535 (51)	283	10,985	-
本社総務部 (堺市堺区他)	全社（共通）	寮・社宅・ 厚生施設他	2,970	20	888 (34)	89	3,968	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(2) 国内子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
シマノセールス 株式会社	本社及び 本社倉庫 (堺市西区)	自転車部品、 釣具	倉庫設備 営業設備	360	11	216 (3)	43	631	67 [25]
シマノ熊本 株式会社	本社及び 本社工場 (熊本県 山鹿市)	釣具	製造設備	390	83	223 (30)	20	719	53 [78]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

(3) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Shimano(Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	自転車部品、 釣具	製造設備	458	1,468	- (-) [45]	338	2,265	566 [8]
Shimano Components (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備	1,884	1,718	1,451 (134) [1]	880	5,935	1,514 [1,343]
Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備	4,140	6,550	- (-) [182]	2,211	12,903	1,044 [6]
Shimano(Tianjin) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 天津	自転車部品	製造設備	3,061	1,863	- (-) [170]	136	5,061	545 [-]
Shimano (Philippines)Inc.	フィリピン バタンガス	自転車部品	製造設備	1,307	1,497	- (-) [130]	179	2,984	131 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地を連結会社以外から賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社シマノ 本社及び本社工場	堺市堺区	自転車部品、 釣具、その他	製造設備及び ソフトウェア	8,000	1,763	自己資金	平成29年 12月	平成30年 12月
			研究開発棟	15,000	354	自己資金	平成29年 12月	平成31年 9月
株式会社シマノ 下関工場	山口県 下関市	自転車部品	製造設備及び ソフトウェア	2,000	230	自己資金	平成29年 12月	平成30年 12月
Shimano(Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	自転車部品	製造設備及び ソフトウェア	500	116	自己資金	平成29年 12月	平成30年 12月
			工場建替	12,000	-	自己資金	平成30年 8月	平成32年 3月
Shimano Components (Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホール	自転車部品、 釣具	製造設備及び ソフトウェア	2,000	412	自己資金	平成29年 12月	平成30年 12月
Shimano(Kunshan) Bicycle Components Co.,Ltd.	中国 昆山	自転車部品	製造設備及び ソフトウェア	3,000	2,064	自己資金	平成29年 12月	平成30年 12月

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	92,720,000	92,720,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	92,720,000	92,720,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年12月31日(注)	1,080	92,720	-	35,613	-	5,822

(注) 平成24年1月1日～平成24年12月31日 自己株式消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		73	29	226	606	12	6,213	7,159	-
所有株式数 (単元)		290,115	12,868	166,902	390,781	765	65,128	926,559	64,100
所有株式数 の割合(%)		31.31	1.39	18.01	42.18	0.08	7.03	100.00	-

(注) 自己株式17,276株は、「個人その他」に172単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
湊興産株式会社	大阪府堺市堺区三条通1番2号	7,665	8.27
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,559	4.92
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,195	4.52
太陽工業株式会社	東京都大田区大森南1丁目17-17号	4,060	4.38
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	2,761	2.98
株式会社スリーエス	大阪府堺市堺区三条通1-2	2,171	2.34
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,098	2.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,066	2.23
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,714	1.85
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,711	1.85
計	-	33,003	35.59

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,550千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,492千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,200	-	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,638,700	926,387	同上
単元未満株式	64,100	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	92,720,000	-	-
総株主の議決権	-	926,387	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	17,200	-	17,200	0.02
計		17,200	-	17,200	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	374	6,094,130
当期間における取得自己株式	178	2,846,120

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	17,276	-	17,454	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要課題と捉えており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績の進展に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、前期末配当金と同水準を維持し、1株当たり77円50銭（うち特別配当71円25銭）とさせていただきます。

なお、中間配当として、1株当たり77円50銭（うち特別配当71円25銭）をお支払いしておりますので、年間配当金は前期と同額の1株当たり155円（うち特別配当142円50銭）となりました。

内部留保金につきましては財務体質の強化、資本構成の合理化および今後の事業展開に資する所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年7月25日開催の取締役会	7,184	77.50
平成30年3月27日の定時株主総会	7,184	77.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	9,350	16,960	20,200	19,770	19,340
最低(円)	5,670	7,800	13,240	13,670	14,390

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	18,210	16,510	15,660	16,310	15,720	16,100
最低(円)	16,050	14,710	14,390	14,570	14,870	15,130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性19名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		鳥野 容三	昭和23年11月12日生	昭和49年3月 当社入社 昭和54年11月 当社下関工場長 昭和55年12月 当社営業管理部長 昭和56年11月 当社営業企画部長 昭和61年2月 当社取締役営業企画部長 昭和62年12月 当社取締役釣具国内営業部長 シマノ釣具静岡販売株式会社 代表取締役社長 平成2年9月 当社取締役釣具事業部長 平成7年1月 熊本釣具株式会社代表取締役社長 当社代表取締役専務取締役 釣具事業部統括 平成7年5月 太陽工業株式会社代表取締役社長 (現在) 平成12年1月 当社代表取締役専務取締役 釣具事業部統括・自転車開発設計 部・デザイン室担当 平成13年3月 当社代表取締役社長(現在) 平成13年11月 Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 会長(現在) 平成14年1月 Shimano Components(Malaysia) Sdn. Bhd. 会長(現在) 平成14年2月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd. 会長	注4	801
代表取締役副社長		角谷 景司	昭和25年5月20日生	昭和49年10月 当社入社 平成8年10月 当社経理部長 鳥野足立株式会社代表取締役社長 (現在) 平成9年2月 当社取締役経理部長 平成10年3月 当社取締役経理・情報企画部長 平成13年1月 当社取締役経理部長兼情報企画部長 平成17年1月 当社取締役管理本部長兼経理部長兼 情報企画部長 平成17年3月 当社常務取締役管理本部長兼経理部 長兼情報企画部長 平成18年1月 当社常務取締役管理本部長 平成22年3月 当社代表取締役専務取締役管理本部 長 平成25年1月 当社代表取締役専務取締役管理本部 長兼内部統制推進室担当 平成28年1月 当社代表取締役専務取締役管理本部 長兼内部監査室担当 平成29年1月 当社代表取締役専務取締役内部監査 室担当 平成29年3月 当社代表取締役副社長(現在)	注5	8
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)

専務取締役	製造担当	和田 伸 司	昭和27年3月31日生	昭和45年3月 当社入社 平成4年10月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co., Ltd.社長 平成13年2月 Shimano Italia S.p.A. 専務取締役 Shimano Czech Republic, s.r.o. 社長 平成15年1月 当社製造部長 平成17年3月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部長 平成22年3月 当社常務取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造担当兼生産技術部担当兼調達統括部担当 平成26年3月 当社専務取締役製造担当（現在）	注5	3
常務取締役	バイシクルコンポーネンツ事業部長 バイシクルコンポーネンツ事業部管理部長	湯 浅 哲	昭和29年4月21日生	昭和52年3月 当社入社 平成6年12月 Shimano American Corporation 副社長 平成10年5月 Shimano Europe Holding B.V.社長 平成17年3月 当社取締役 平成18年1月 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部営業部長 平成21年1月 当社取締役ライフスタイル ギア事業部長 平成24年10月 当社常務取締役ライフスタイル ギア事業部長兼バイシクルコンポーネンツ事業部営業担当 平成26年1月 当社常務取締役バイシクルコンポーネンツ事業部長 平成30年1月 当社常務取締役バイシクルコンポーネンツ事業部長兼バイシクルコンポーネンツ事業部管理部長（現在）	注5	0
常務取締役	管理本部長 内部監査室担当	平 田 義 弘	昭和30年7月21日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年1月 当社バイシクルコンポーネンツ事業部営業部長 平成18年1月 当社管理本部経理部長兼情報企画部長 平成18年3月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 平成19年4月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長兼内部統制推進室部長 平成25年1月 当社取締役管理本部経理部長兼情報企画部長 平成26年1月 当社取締役ライフスタイル ギア事業部長 平成26年3月 当社常務取締役ライフスタイル ギア事業部長 平成29年1月 当社常務取締役管理本部長兼ライフスタイル ギア事業部管掌 平成29年3月 当社常務取締役管理本部長兼ライフスタイル ギア事業部管掌兼内部監査室担当 平成30年3月 当社常務取締役管理本部長兼内部監査室担当（現在）	注4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	釣具事業部管掌 バイシクルコン ポーネッツ 事業部 企画担当	島野 泰三	昭和41年12月17日生	平成3年9月 当社入社 平成16年7月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd. 副社長兼工場長 平成18年4月 当社バイシクルコンポーネッツ事業 部企画部長 平成22年1月 当社釣具事業部長 平成22年3月 当社取締役釣具事業部長 平成28年3月 当社常務取締役釣具事業部長 平成30年1月 当社常務取締役釣具事業部管掌兼バ イシクルコンポーネッツ事業部企画 担当(現在)	注4	108
常務取締役	管理本部 広報部長 人事部・総務 部・ライフス タイルギア事業部 管掌	津崎 祥博	昭和31年5月12日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年1月 当社広報室部長 平成21年1月 当社管理本部広報・人材開発部長 平成22年1月 当社管理本部広報部長兼人事部長 平成22年3月 当社取締役管理本部広報部長兼人事 部長 平成28年3月 当社常務取締役管理本部人事・広報 担当 平成28年7月 当社常務取締役管理本部人事・広報 担当兼広報部長 平成30年1月 当社常務取締役管理本部人事・広 報・総務担当兼広報部長 平成30年3月 当社常務取締役管理本部広報部長兼 人事部・総務部・ライフスタイル ギア事業部管掌(現在)	注4	5
常務取締役	バイシクルコン ポーネッツ 事業部 技術担当 技術開発部長 SMA推進部長 商品開発部長	豊嶋 敬	昭和31年6月12日生	平成13年10月 オリンパス光学工業株式会社映像シ ステムカンパニー映像開発部長兼映 像購買部長 平成14年4月 同社映像開発・購買本部長兼デザイ ン室長 平成14年10月 奥林巴斯香港中国有限公司董事 総経理 平成16年10月 オリンパスイメージング株式会社 取締役映像購買本部長兼コンポーネ ント事業推進部長兼映像OEM調達部 長 平成19年5月 当社入社 バイシクルコンポーネ ツ事業部技術顧問 平成20年1月 当社バイシクルコンポーネッツ事業 部システム開発部長 平成22年3月 当社取締役バイシクルコンポーネ ツ事業部システム開発部長 平成28年3月 当社常務取締役技術担当 平成29年1月 当社常務取締役バイシクルコンポー ネッツ事業部技術担当兼技術開発部 長兼SMA推進部長 平成30年1月 当社常務取締役バイシクルコンポー ネッツ事業部技術担当兼技術開発部 長兼SMA推進部長兼商品開発部長 (現在)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質管理部長	樽谷 潔	昭和34年11月2日生	昭和57年3月 当社入社 平成6年7月 Shimano(Kunshan)Bicycle Components Co.,Ltd.副社長 平成16年1月 当社品質管理部長 平成20年1月 Shimano(Singapore)Pte.Ltd.社長 平成22年3月 当社取締役 平成25年1月 当社取締役品質管理部長(現在)	注4	2
取締役		チア チン セン (Chia Chin Seng)	昭和35年4月11日生	平成4年2月 Shimano Components (Malaysia) Sdn.Bhd.取締役 平成14年1月 Shimano Components (Malasia) Sdn.Bhd.社長 平成23年3月 当社取締役(現在) 平成23年9月 Shimano(Tianjin)Bicycle Components Co., Ltd.社長 平成26年8月 Shimano (Singapore) Pte. Ltd. 社長、Shimano Components (Malaysia) Sdn. Bhd. 社長、Shimano (Kunshan) Bicycle Components Co., Ltd. 会長、Shimano (Tianjin) Bicycle Components Co., Ltd. 会長兼社長(現在)	注5	-
取締役	管理本部 経営管理部長 経営企画部長 アイフィー事業 部長	松井 浩	昭和36年2月8日生	平成17年3月 Mizuho Capital Markets (UK) Limited社長 平成20年4月 株式会社みずほコーポレート銀行ストラクチャリング部長 平成23年7月 当社入社 管理本部経営管理部長 平成24年1月 当社管理本部経営管理部長兼総務部長 平成24年3月 当社取締役管理本部総務部長兼経営企画部長 平成25年1月 当社取締役管理本部総務部長兼経営企画部長兼アイフィー事業部長 平成28年1月 当社取締役経理部総務部掌管管理本部経営管理部長兼経営企画部長兼アイフィー事業部長 平成29年7月 Shimano North America Holding, Inc.社長(現在) 平成30年1月 当社取締役管理本部経営管理部長兼経営企画部長兼アイフィー事業部長(現在)	注4	0
取締役	生産技術部長 シマノ研究所長 SPC推進部長	大津 智弘	昭和40年3月12日生	昭和62年3月 当社入社 平成20年1月 当社生産技術部長 平成24年1月 当社生産技術部長兼シマノ研究所長 平成27年3月 当社取締役生産技術部長兼シマノ研究所長 平成29年1月 当社取締役生産技術部長兼シマノ研究所長兼SPC推進部長(現在)	注5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 人事部長	大竹 正浩	昭和38年1月11日生	平成26年10月 平成28年1月 平成28年7月 平成30年3月	株式会社ヘイコンサルティンググループ プリンシパル 当社入社 管理本部人事部人事企画担当部長 当社管理本部人事部長 当社取締役管理本部人事部長(現在)	注4	-
取締役	釣具事業部長 釣具事業部製造部長	清谷 欣司	昭和35年1月28日生	昭和59年3月 平成24年1月 平成30年1月 平成30年3月	当社入社 当社釣具事業部製造部長 当社釣具事業部長兼釣具事業部製造部長 当社取締役釣具事業部長兼釣具事業部製造部長(現在)	注4	1
取締役		一條 和生	昭和33年10月13日生	平成5年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年3月 平成19年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成29年6月 平成30年1月	一橋大学社会学部助教 一橋大学大学院社会学研究科・国際企業戦略研究科助教 同教授 International Institute for Management Development(国際経営開発研究所、スイス ローザンヌ)教授(現在) 当社取締役(現在) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現在) 一橋大学大学院国際企業戦略研究科研究科長(現在) 株式会社電通国際情報サービス社外取締役(現在) ぴあ株式会社社外取締役(現在) 株式会社ワールド社外取締役(現在)	注5	4
取締役		勝丸 充啓	昭和26年10月10日生	昭和53年4月 平成元年7月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年1月 平成17年4月 平成17年12月 平成19年6月 平成20年10月 平成22年1月 平成22年4月 平成22年12月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年7月 平成26年10月 平成27年6月 平成27年11月 平成29年3月	東京地方検察庁検事任官 在ドイツ日本国大使館一等書記官 法務省刑事局刑事課長 法務省刑事局総務課長 法務省大臣官房会計課長 法務省大臣官房審議官(総合政策統括担当) 福井地方検察庁検事正 水戸地方検察庁検事正 さいたま地方検察庁検事正 最高検察庁公安部長 京都大学公共政策大学院非常勤講師(現在) 高松高等検察庁検事長 京都大学法科大学院非常勤講師(現在) 広島高等検察庁検事長 検事長退官 弁護士登録、芝総合法律事務所オプ・カウンセラー(現在) 大陽日酸株式会社社外取締役(現在) 株式会社Morix社外取締役(現在) 当社取締役(現在)	注5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		島津 孝一	昭和26年4月5日生	平成9年1月 平成11年4月 平成12年3月 平成14年4月 平成14年12月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年3月 平成22年3月 平成24年3月	株式会社日本興業銀行ロンドン支店 副支店長 同行国際融資部長 同行国際営業部長 株式会社みずほコーポレート銀行 与信企画部長 ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社取締役社長 当社入社 顧問 当社事業企画部経営企画部長 当社取締役事業企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常勤監査役(現在)	注7	-
常勤監査役		勝岡 秀夫	昭和28年3月23日生	昭和46年3月 平成20年1月 平成22年3月 平成26年1月 平成26年3月	当社入社 当社バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場長 部長 当社取締役バイシクルコンポーネンツ事業部製造部下関工場 部長 当社常勤監査役(現在)	注6	1
監査役		野末佳奈子	昭和44年8月17日生	平成13年10月 平成16年5月 平成19年8月 平成26年3月	弁護士登録 きっかわ法律事務所入所 野末法律事務所入所 辻中法律事務所入所(現在) 当社監査役(現在)	注6	-
監査役		橋本 敏彦	昭和29年1月29日生	昭和52年4月 平成24年7月 平成25年7月 平成26年8月 平成30年3月	大蔵事務官任官 大阪国税局査察部次長 神戸税務署長 橋本税理士事務所開設(現在) 当社監査役(現在)	注6	-
計							943

- (注) 1 取締役一條和生氏及び勝丸充啓氏は、社外取締役であります。
2 監査役野末佳奈子氏及び橋本敏彦氏は、社外監査役であります。
3 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
近藤 公博	昭和22年2月1日	昭和40年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成18年9月	大蔵事務官任官 大阪国税局調査第一部次長 南税務署長 税理士事務所開設(現在)	-

- 4 定款の定めに従い平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
5 定款の定めに従い平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時から2年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
6 定款の定めに従い平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで
7 定款の定めに従い平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時から4年以内に終了する最終の事業年度に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・ 当社は、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、適切かつ迅速な意思決定及び業務執行体制並びに適正な監督・監視体制の構築を図り、長期的な視点に基づいてコーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

「人と自然のふれあいの中で、新しい価値を創造し、健康とよろこびに貢献する。」を使命に、開発型製造業としての本分を忘れずこころ躍る製品を提案し続けてまいります。また、価値創造企業としての持続的成長を経営の基本理念とし、株主・投資家の皆様、お客様をはじめ取引先、社会、従業員等全てのステークホルダーのために企業価値の向上に努めてまいります。

加えて、開かれた経営を行うことで経営の透明性を高め、株主の皆様を尊重し、受託者責任・説明責任を十分に果たしてまいります。

取締役及び取締役会

当社の取締役会は、取締役16名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席し、その過半数をもって行われております。当社は取締役会を毎月開催し、重要な経営事項の審議・決定並びに各取締役による業務執行を監督するとともに、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。平成17年より外国人取締役1名を加え、変化し続ける世界規模での事業活動に対応可能な体制づくりに努めております。

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

監査役及び監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は4名（うち社外監査役2名）であります。監査役は、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会をはじめとする主要な会議への出席、取締役等から事業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、更には業務及び財産の状況の調査等により、厳正な監査を実施しております。

内部統制システムの整備の状況

取締役・従業員の職務が法令及び定款に適合し、効率的に執行されることを確保するとともに、これを阻害する要因をリスクとして認識し、適切に制御する仕組みを構築することが重要であります。当社は、この仕組みを内部統制システムと考え、その構築と充実を図ることが経営の重要課題であると認識しております。このような認識のもと、「コンプライアンス規程」等取締役及び従業員が法令及び定款に適合して職務の執行を行うにあたり遵守すべき諸規程の整備とその教育の実施を行っております。社内外の多様なリスクに対し「危機管理規程」をはじめとして必要な規程類を整備しており、知識向上を図るための研修を計画するなど迅速な対応が可能な体制の整備に努めております。また、当社グループ全体の内部統制を実効あるものとするために責任者を定め、法令遵守、リスク管理などにつき実情を把握し、必要な対応策を迅速に行うことができる体制の整備を行っております。今後も内部統制システムに基づいて経営・業務の適正性を確保するとともに、環境の変化に応じた見直しを行い、内部統制システムの改善と充実を図ってまいります。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の事業報告については、定期的に当社取締役会のみならず社内の重要な会議で報告がなされ、改善が必要な課題や問題点が生じた場合には適時関係部署への指示を行っております。

子会社が経営上重要な事項を決定する場合には、社内規程等に基づき、当社の事前承認を求めるなど必要な手続きを行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ 組織、人員等の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。内部監査につきましては、内部監査室（7名）及び内部監査室が選任した内部監査員が中心となり、代表取締役の指示のもと、コンプライアンスやリスク管理の状況並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用状況の監査を実施し、定期的に取締役会及び監査役会に報告しております。年間の監査計画の立案、監査方針及び監査目的の定期的な検証の各段階において、監査役との連絡を密にし、有効な監査の実施に資するよう改善意見を求めております。必要に応じ、監査目的や監査範囲について監査役と調整を行うことにより、監査が有効かつ効率的なものとなるよう努めております。

ロ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部監査部門との関係

監査役は、会計監査人から定期的に監査計画の説明、監査結果の報告を受けるとともに、監査役監査で検出した会計・財務に関連する重要事象に係る情報を会計監査人に提供しております。

また、内部監査室は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。

また、監査役は、取締役の職務執行の適正性を監査するにあたり、内部監査室から関連する内部監査の経過及び結果を聴取するなど情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役である一條和生氏は、国際企業戦略を専門とする大学院教授であり、企業経営についての幅広い知識と高い見識に基づきアドバイスや意見をいただくなど、社外取締役として期待される役割を果たしていただくため社外取締役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。そして、当社の社外取締役である勝丸充啓氏は、長年法務省及び検察庁において要職を歴任され現在は弁護士であることから、コンプライアンスに係る豊富な経験と専門的かつ客観的な視点に基づき独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っていただくため社外取締役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で意思決定及び取締役の職務執行の監督を行っております。なお、一條和生氏及び勝丸充啓氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役である野末佳奈子氏は弁護士としての専門的見地より、当社の業務執行に対する適正性を監査いただくため社外監査役に選任し、就任後現在に至るまで、専門的かつ客観的な視点に基づき、独立した立場で取締役の職務執行の監査を行っております。そして、当社の社外監査役である橋本敏彦氏は税理士としての専門的見地より、当社の業務執行に対する適正性を監査いただくため社外監査役に選任しております。なお、野末佳奈子氏及び橋本敏彦氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などにおいて意見を交換し、必要に応じて内部監査部門と協議等を行っております。

社外監査役は、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて定期的に情報・意見交換を行っております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性の判断に際しては、東京証券取引所が定める独立性の要件に加え、当社が定める「社外役員の独立性判断基準」に従っております。なお、当社の「社外役員の独立性判断基準」の内容は次のとおりです。

(社外役員の独立性判断基準)

当社取締役会は、当社における社外取締役及び社外監査役(以下総称して、「社外役員」という。)の独立性の判断基準を以下のとおり定める。

当社は、社外役員を以下の項目のいずれにも該当しないと判断される場合に独立性を有するものとする。

(1)

1. 当社の大株主(直近の事業年度末における議決権保有比率が総議決権の10%以上を保有する者)又はその業務執行者(2)である者
2. 当社を主要な取引先(3)とする者又はその業務執行者である者
3. 当社の主要な取引先又はその業務執行者である者
4. 当社又は連結子会社の会計監査人又はその社員等として当社又は連結子会社の監査業務を担当している者
5. 当社から役員報酬以外に、直近の事業年度において1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、司法書士、弁理士、公認会計士、税理士、コンサルタント等(ただし、当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体に所属する者)
6. 当社の主要借入先(直近の事業年度にかかる事業報告において主要な借入先として氏名又は名称が記載されている借入先)又はその業務執行者である者
7. 当社から直近の事業年度において1,000万円を超える寄附を受けている者(ただし、当該寄附を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当社から得ている財産が年間収入の2%を超える団体の業務執行者である者)
8. 直近3事業年度において、上記1から7のいずれかに該当していた者
9. 上記1から8のいずれかに掲げる者(ただし、重要な者に限る。)の配偶者又は二親等以内の親族

10. 当社又は子会社の業務執行者（ただし、使用人については重要な者に限る。）の配偶者又は二親等以内の親族
11. 直近3事業年度において、当社又は子会社の業務執行者（ただし、使用人については重要な者に限る。）の配偶者又は二親等以内の親族
12. 前各号のほか、当社と恒常的な利益相反関係が生じうるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
13. 前各号のいずれかに該当する者であっても、人格、識見等に照らし、独立性を有する社外役員としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物がふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を、独立性を有する社外役員とすることができるものとする。
- 本基準に基づき独立性を有するものと判断されている社外役員は、独立性を有しないこととなった場合は、直ちに当社に告知するものとする。

1. 経済的かつ合理的に可能な範囲で調査を実施する。

2. 「業務執行者」とは、以下のいずれかに該当する者をいう。

業務執行取締役、執行役その他の法人等の業務を執行する役員

業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これに相当する者

使用人

3. 「主要な取引先」とは、直近の事業年度の年間連結売上高が2%を超える場合をいう。

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	497	315	181		13
監査役 (社外監査役を除く)	43	43			2
社外役員	32	32			4

(注) 使用人兼務取締役に對する使用人分給とは含まれておりません。

なお、使用人兼務取締役に對する使用人分給として重要なものはありません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
島野容三	取締役	提出会社	108	70	38	

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の年額報酬については、株主総会の決議により定められた取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額の範囲内において決定いたします。

各取締役の年額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の年額報酬は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,462百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	452,970	1,908	取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,267,000	1,632	同上
(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,431	同上
(株)アシックス	363,700	849	同上
久光製薬(株)	117,600	687	同上
(株)モリタホールディングス	345,400	573	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,541,276	533	同上
(株)紀陽銀行	225,400	421	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	96,003	401	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	331	同上
古野電気(株)	360,000	304	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	519,884	292	同上
(株)岡三証券グループ	383,737	277	同上
パナソニック(株)	169,785	201	同上
丸一鋼管(株)	32,500	123	同上
(株)池田泉州ホールディングス	113,000	60	同上
(株)ツノダ	150,000	59	同上
富士重工業(株)	10,000	47	同上
岡谷鋼機(株)	6,000	45	同上
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	10,914	43	同上
D M G 森精機(株)	30,300	42	同上
新家工業(株)	143,000	22	同上
(株)T & Dホールディングス	11,400	17	同上
第一生命保険(株)	3,700	7	同上
(株)グルメ杵屋	1,000	1	同上
グローブライド(株)	133	0	同上

(注) (株)三井住友フィナンシャルグループ以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ブリヂストン	452,970	2,372	取引関係の維持、強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,267,000	1,873	同上
(株)りそなホールディングス	2,388,100	1,607	同上
久光製薬(株)	117,600	803	同上
(株)モリタホールディングス	345,400	732	同上
(株)アシックス	363,700	653	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,541,276	519	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	96,003	429	同上
(株)紀陽銀行	225,400	422	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	74,300	361	同上
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	519,884	353	同上
古野電気(株)	360,000	301	同上
パナソニック(株)	169,785	280	同上
(株)岡三証券グループ	383,737	267	同上
丸一鋼管(株)	32,500	107	同上
D M G 森精機(株)	30,300	70	同上
岡谷鋼機(株)	6,000	70	同上
SOMPOホールディングス(株)	10,914	47	同上
(株)池田泉州ホールディングス	113,000	47	同上
(株)SUBARU	10,000	35	同上
新家工業(株)	14,300	31	同上
(株)T & Dホールディングス	11,400	21	同上
第一生命ホールディングス(株)	3,700	8	同上
(株)グルメ杵屋	1,000	1	同上
グロープライド(株)	133	0	同上

(注) (株)コンコルディア・フィナンシャルグループ以下の銘柄については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

会計監査人の状況

当社は、清稜監査法人と監査契約を締結し、通常の監査に加え、適宜会計上必要な助言を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。

- ・ 当期において業務を執行した公認会計士の氏名
代表社員 業務執行社員 船越 啓仁
業務執行社員 加地 大毅
- ・ 当期の会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士5名、その他1名

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

- ・ 当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の会計監査人である清稜監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議の上、報酬金額を決定しております。なお、本決定においては、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清稜監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,772	241,268
受取手形及び売掛金	34,302	35,574
商品及び製品	31,740	33,820
仕掛品	17,218	19,131
原材料及び貯蔵品	4,658	4,650
繰延税金資産	2,938	3,080
その他	7,151	5,640
貸倒引当金	244	370
流動資産合計	297,538	342,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,571	91,774
減価償却累計額	29,543	31,437
減損損失累計額	107	108
建物及び構築物（純額）	59,920	60,229
機械装置及び運搬具	70,864	77,049
減価償却累計額	47,064	52,380
減損損失累計額	108	103
機械装置及び運搬具（純額）	23,691	24,564
土地	13,342	13,890
リース資産	112	122
減価償却累計額	67	59
リース資産（純額）	44	62
建設仮勘定	9,280	4,823
その他	49,360	52,969
減価償却累計額	42,882	46,719
減損損失累計額	10	10
その他（純額）	6,467	6,240
有形固定資産合計	112,747	109,810
無形固定資産		
のれん	5,814	5,388
ソフトウェア	4,937	6,668
ソフトウェア仮勘定	1,993	986
その他	3,226	2,981
無形固定資産合計	15,971	16,025
投資その他の資産		
投資有価証券	13,747	15,029
繰延税金資産	1,304	2,603
その他	3,119	3,009
貸倒引当金	475	504
投資その他の資産合計	17,696	20,138
固定資産合計	146,415	145,974
資産合計	443,954	488,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,051	13,036
短期借入金	7,477	7,571
リース債務	16	18
未払法人税等	5,856	8,696
繰延税金負債	94	46
賞与引当金	1,781	1,976
役員賞与引当金	191	181
返品調整引当金	228	229
その他	16,367	17,571
流動負債合計	44,063	49,327
固定負債		
長期借入金	1,498	1,009
リース債務	27	40
繰延税金負債	1,079	646
退職給付に係る負債	4,031	4,060
その他	1,873	3,220
固定負債合計	8,509	8,976
負債合計	52,572	58,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,667	5,642
利益剰余金	347,840	371,914
自己株式	96	102
株主資本合計	389,023	413,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,666	4,374
為替換算調整勘定	2,063	12,872
その他の包括利益累計額合計	1,602	17,246
非支配株主持分	754	152
純資産合計	391,381	430,465
負債純資産合計	443,954	488,770

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
売上高	322,998	335,800
売上原価	2, 3 191,461	2, 3 198,344
売上総利益	131,537	137,456
販売費及び一般管理費	1, 2 66,991	1, 2 73,105
営業利益	64,546	64,351
営業外収益		
受取利息	1,402	2,190
受取配当金	513	428
為替差益	4,622	-
その他	574	621
営業外収益合計	7,112	3,241
営業外費用		
支払利息	161	184
寄付金	806	160
固定資産除却損	210	177
為替差損	-	10,955
その他	478	365
営業外費用合計	1,656	11,844
経常利益	70,002	55,748
特別損失		
減損損失	4 869	4 144
工場建替関連費用	555	1,039
事業撤退損	175	-
特別損失合計	1,600	1,184
税金等調整前当期純利益	68,402	54,563
法人税、住民税及び事業税	16,517	18,335
過年度法人税等	842	98
法人税等調整額	148	2,334
法人税等合計	17,508	16,098
当期純利益	50,894	38,464
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	69	21
親会社株主に帰属する当期純利益	50,964	38,443

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	50,894	38,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	707
為替換算調整勘定	16,141	14,918
その他の包括利益合計	16,246	15,626
包括利益	34,647	54,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,773	54,087
非支配株主に係る包括利益	126	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,823	311,244	90	352,591
当期変動額					
剰余金の配当			14,369		14,369
親会社株主に帰属する 当期純利益			50,964		50,964
自己株式の取得				6	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		156			156
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	156	36,595	6	36,432
当期末残高	35,613	5,667	347,840	96	389,023

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,772	14,021	17,793	913	371,298
当期変動額					
剰余金の配当					14,369
親会社株主に帰属する 当期純利益					50,964
自己株式の取得					6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					156
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	105	16,085	16,190	158	16,349
当期変動額合計	105	16,085	16,190	158	20,083
当期末残高	3,666	2,063	1,602	754	391,381

当連結会計年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,613	5,667	347,840	96	389,023
当期変動額					
剰余金の配当			14,368		14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益			38,443		38,443
自己株式の取得				6	6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		25			25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	25	24,074	6	24,042
当期末残高	35,613	5,642	371,914	102	413,066

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,666	2,063	1,602	754	391,381
当期変動額					
剰余金の配当					14,368
親会社株主に帰属する 当期純利益					38,443
自己株式の取得					6
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	707	14,936	15,644	602	15,041
当期変動額合計	707	14,936	15,644	602	39,084
当期末残高	4,374	12,872	17,246	152	430,465

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68,402	54,563
減価償却費	15,534	18,805
減損損失	869	144
事業撤退損	175	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	54	142
受取利息及び受取配当金	1,915	2,619
支払利息	161	184
為替差損益（ は益）	4,517	10,062
売上債権の増減額（ は増加）	2,168	707
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,586	2,399
仕入債務の増減額（ は減少）	903	719
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,297	32
工場建替関連費用	555	1,039
有形固定資産除売却損益（ は益）	183	101
その他	1,212	2,579
小計	86,137	82,649
利息及び配当金の受取額	1,713	2,580
利息の支払額	173	189
法人税等の支払額	23,643	15,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,034	69,265
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,471	59,621
定期預金の払戻による収入	317	21,940
有形固定資産の取得による支出	29,381	12,858
有形固定資産の売却による収入	2,024	1,387
無形固定資産の取得による支出	2,633	2,803
工場建替関連費用の支払額	484	533
投資有価証券の取得による支出	198	-
投資有価証券の売却による収入	0	209
短期貸付金の純増減額（ は増加）	84	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,367	-
その他	1,224	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,054	51,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	415	307
長期借入れによる収入	-	79
長期借入金の返済による支出	527	538
ファイナンス・リース債務の返済による支出	17	19
自己株式の取得による支出	6	6
配当金の支払額	14,365	14,363
非支配株主からの払込みによる収入	41	-
非支配株主への配当金の支払額	4	3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	240	627
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,536	15,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,858	873
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,584	3,308
現金及び現金同等物の期首残高	187,869	196,453
現金及び現金同等物の期末残高	196,453	199,762

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は51社であります。主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。

当連結会計年度において、連結子会社のShimano Europe Bike Holding B.V.を存続会社として、連結子会社のShimano Europe B.V.及びShimano Europe Retail Division B.V.を合併したため、Shimano Europe B.V.及びShimano Europe Retail Division B.V.を連結の範囲から除外しております。なお、Shimano Europe Bike Holding B.V.はShimano Europe B.V.に社名を変更しております。

また、Shimano American CorporationはShimano North America Holding, Inc.に、Shimano Polska Bicycle Parts Sp. z o.o.はShimano Polska Sp. z o.o.にそれぞれ社名を変更しております。

非連結子会社は島野足立(株)等であります。非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微なため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び、(株)サンボウ等の関連会社の合計の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分見合額は、それぞれ連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Shimano Italia S.p.A. in liquidazioneの事業年度末日は11月30日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

主として決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として総平均法

貯蔵品

主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く)

旧定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、建物(建物附属設備を含む)については、定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

平成28年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

部品成型及び鑄造用金型については、見積使用可能期間の月数による定額法

また、建物(建物附属設備を含む)及び構築物については、定額法

なお、在外連結子会社は主として定額法

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（主として5年）に基づく

定額法

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生連結会計年度に費用処理する方法を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場又は予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外連結子会社の事業年度の期中平均為替相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、金額に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「補助金収入」116百万円、「その他」458百万円は、「その他」574百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「営業外費用」の「自主回収費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」に表示していた「自主回収費用」44百万円、「その他」434百万円は、「その他」478百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券	1,939百万円	2,019百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	613百万円	674百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
給料及び手当	16,673百万円	17,422百万円
広告宣伝費	9,659百万円	10,009百万円
研究開発費	6,184百万円	7,371百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	13,188百万円	12,412百万円

3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	8百万円	257百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
DashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA)	自転車部品	その他無形固定資産	685百万円
シマノセールス株式会社	全社資産	投資その他資産	184百万円

(経緯)

連結子会社であるDashAmerica, Inc. (Pearl Izumi USA) は、取得時に計上したその他無形固定資産について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

また連結子会社であるシマノセールス株式会社が保有していた投資その他資産については、今後の使用見込みがないため、帳簿価額を全額減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

その他無形固定資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.5%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額
Innovative Textiles, Inc.	釣具	のれん	144百万円

(経緯)

連結子会社であるInnovative Textiles, Inc.の収益計画を見直した結果、当年予定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16.5%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	273百万円	1,324百万円
組替調整額	0百万円	198百万円
税効果調整前	273百万円	1,126百万円
税効果額	168百万円	419百万円
その他有価証券評価差額金	105百万円	707百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	16,141百万円	14,918百万円
その他の包括利益合計	16,246百万円	15,626百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	92,720	-	-	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	16	0	-	16

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月29日の 定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	平成27年12月31日	平成28年3月30日
平成28年7月26日 開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成28年6月30日	平成28年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,184	77.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	92,720	-	-	92,720

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	16	0	-	17

(変動の事由)

増加数の主な内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加

0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日の 定時株主総会	普通株式	7,184	77.50	平成28年12月31日	平成29年3月29日
平成29年7月25日 開催の取締役会	普通株式	7,184	77.50	平成29年6月30日	平成29年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,184	77.50	平成29年12月31日	平成30年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	199,772百万円 3,318百万円	241,268百万円 41,505百万円
現金及び現金同等物	196,453百万円	199,762百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として営業用車両及び事務用機器であります。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しているとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	494百万円	438百万円
1年超	685百万円	611百万円
合計	1,180百万円	1,049百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用力の高い金融機関に対する預金や安全性の高い債券に限定して行う方針です。また、運転資金及び設備資金に必要な資金は主として銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部については外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、与信管理規程に従い、各事業部における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用力の高い大手金融機関とのみ取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対して、実需の範囲内で、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、また、株式については、発行会社との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規則に従って経理部が行っており、残高及び評価損益の状況については定期的に経理担当役員等に報告されています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	199,772	199,772	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,302	34,302	-
(3) 投資有価証券	11,435	11,435	-
資産計	245,510	245,510	-
(1) 買掛金	12,051	12,051	-
(2) 短期借入金	6,960	6,960	-
(3) 未払法人税等	5,856	5,856	-
(4) 長期借入金	2,014	2,059	44
負債計	26,883	26,927	44
デリバティブ取引	7	7	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	241,268	241,268	-
(2) 受取手形及び売掛金	35,574	35,574	-
(3) 投資有価証券	12,621	12,621	-
資産計	289,464	289,464	-
(1) 買掛金	13,036	13,036	-
(2) 短期借入金	7,087	7,087	-
(3) 未払法人税等	8,696	8,696	-
(4) 長期借入金	1,493	1,502	8
負債計	30,314	30,323	8
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	372	388
関係会社株式	1,939	2,019

これらについては、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	199,772	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,302	-	-	-
合計	234,075	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	241,268	-	-	-
受取手形及び売掛金	35,574	-	-	-
合計	276,842	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	6,960	-	-	-
長期借入金	516	1,498	-	-
リース債務	16	27	-	-
合計	7,493	1,525	-	-

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	7,087	-	-	-
長期借入金	484	1,009	-	-
リース債務	18	40	-	-
合計	7,589	1,049	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	10,500	4,733	5,767
合計	10,500	4,733	5,767

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	934	1,284	349
合計	934	1,284	349

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	11,751	4,722	7,029
合計	11,751	4,722	7,029

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	869	1,284	415
合計	869	1,284	415

(注) なお、連結会計年度における時価が、取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成28年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	471	-	6	6
	日本円	313	-	0	0
合計		785	-	7	7

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度末時点において、存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	16,133	17,521
勤務費用	797	879
利息費用	142	98
数理計算上の差異の発生額	1,306	133
退職給付の支払額	855	632
その他	3	3
退職給付債務の期末残高	17,521	17,995

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	13,555	13,664
期待運用収益	67	27
数理計算上の差異の発生額	0	43
事業主からの拠出額	827	1,025
従業員からの拠出額	54	55
退職給付の支払額	841	605
年金資産の期末残高	13,664	14,124

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	159	175
退職給付費用	15	17
その他	0	3
退職給付に係る負債の期末残高	175	189

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	17,064	17,433
年金資産	13,664	14,124
	3,400	3,309
非積立型制度の退職給付債務	631	751
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,031	4,060
退職給付に係る負債	4,031	4,060
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,031	4,060

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用(注)	742	823
利息費用	142	98
期待運用収益	67	27
数理計算上の差異の費用処理額	1,306	176
簡便法で計算した退職給付費用	15	17
確定給付制度に係る退職給付費用	2,139	1,088

(注) 従業員からの拠出額を控除しております。

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
生命保険一般勘定	34%	34%
現金及び預金	66%	66%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	0.5%	0.2%

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度220百万円、当連結会計年度246百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	239百万円	230百万円
未払事業税	272百万円	278百万円
役員退職慰労金	179百万円	181百万円
退職給付に係る負債	1,135百万円	1,245百万円
減価償却	219百万円	256百万円
未実現利益に対する税効果額	1,302百万円	1,572百万円
その他投資有価証券評価損	707百万円	486百万円
ゴルフ会員権評価損	128百万円	133百万円
貸倒引当金	273百万円	305百万円
減損損失	229百万円	224百万円
少額資産償却	233百万円	215百万円
たな卸資産評価損	685百万円	645百万円
のれん	- 百万円	1,506百万円
その他	723百万円	691百万円
繰延税金資産小計	6,331百万円	7,975百万円
評価性引当額	139百万円	154百万円
繰延税金資産合計	6,192百万円	7,820百万円
繰延税金負債		
連結子会社留保金に係る税効果	66百万円	30百万円
減価償却	1,251百万円	875百万円
その他有価証券評価差額金	1,705百万円	1,883百万円
その他	98百万円	38百万円
繰延税金負債合計	3,122百万円	2,829百万円
繰延税金資産純額	3,069百万円	4,991百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	0.0%
税額控除	1.8%	1.6%
海外子会社等の適用税率の差異	6.5%	4.1%
過年度法人税等	1.2%	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	- %
評価性引当額	0.0%	0.1%
その他	0.6%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	29.5%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業部にて事業を展開しており、「自転車部品」、「釣具」、「その他」の3つの事業別セグメントから構成されていることから、これを報告セグメントとしています。

各セグメントに属する主な製品は、下記のとおりであります。

セグメント	主な製品
自転車部品	フリーホイール、フロントギア、変速機、ブレーキ他
釣具	リール、ロッド他
その他	冷間鍛造品、ロウイング関連用品他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	259,455	63,143	399	322,998	-	322,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	259,455	63,143	399	322,998	-	322,998
セグメント利益又は損失()	57,874	6,842	170	64,546	-	64,546
セグメント資産	143,894	34,178	852	178,925	265,028	443,954
その他の項目						
減価償却費	13,266	1,901	47	15,214	-	15,214
のれんの償却額	194	125	-	319	-	319
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,379	2,882	25	23,287	8,395	31,683

(注) 1 セグメント資産の調整額は、265,028百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	270,206	65,220	373	335,800	-	335,800
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	270,206	65,220	373	335,800	-	335,800
セグメント利益又は損失()	57,410	7,013	72	64,351	-	64,351
セグメント資産	137,005	35,071	792	172,868	315,901	488,770
その他の項目						
減価償却費	15,899	2,354	44	18,298	-	18,298
のれんの償却額	375	131	-	507	-	507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,989	1,601	2	13,593	1,663	15,257

(注) 1 セグメント資産の調整額は、315,901百万円であり、その主なものは余資運用資産(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。なお、調整額に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費等は、各報告セグメントに配分しております。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
37,004	35,215	123,009	113,517	14,251	322,998

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
66,326	6,691	5,853	31,661	2,214	112,747

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
38,305	35,770	128,347	116,513	16,863	335,800

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
62,320	6,328	6,400	32,539	2,221	109,810

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	685	-	-	685	184	869

(注) 調整額184百万円は、各報告セグメントに配分していない管理部門に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	-	144	-	144	-	144

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	4,505	1,309	-	5,814	-	5,814

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

	報告セグメント				調整額 (百万円)	合計 (百万円)
	自転車部品 (百万円)	釣具 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)		
当期末残高	4,375	1,013	-	5,388	-	5,388

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	太陽工業 株式会社	東京都大田 区	48	石油製品の 販売	(被所有) 直接 4.38	取引先	子会社株式 の取得 (注)	145		
	湊興産 株式会社	大阪府堺市 堺区	10	不動産貸付	(被所有) 直接 8.27	取引先	子会社株式 の取得 (注)	119		
役員及びその 近親者	島野 容三			当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.87		子会社株式 の取得 (注)	119		
	島野 三千代			当社取締役 の近親者	(被所有) 直接 0.38		子会社株式 の取得 (注)	119		

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 子会社株式の取得については、第三者機関により算定された価格を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	4,213円74銭	4,641円86銭
1株当たり当期純利益金額	549円76銭	414円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	391,381	430,465
普通株式に係る純資産額(百万円)	390,626	430,313
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	754	152
(うち非支配株主持分)(百万円)	(754)	(152)
普通株式の発行済株式数(千株)	92,720	92,720
普通株式の自己株式数(千株)	16	17
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	92,703	92,702

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	50,964	38,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	50,964	38,443
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,703	92,702

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,960	7,087	1.72	
1年以内に返済予定の長期借入金	516	484	2.84	
1年以内に返済予定のリース債務	16	18	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,498	1,009	2.77	平成31年1月～ 平成33年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	27	40	-	平成31年1月～ 平成34年12月
その他有利子負債 預り金	752	811	1.96	
計	9,771	9,450	-	

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	519	489	0	-
リース債務	16	10	11	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	79,921	163,079	245,969	335,800
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,264	26,508	40,100	54,563
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	9,537	18,728	28,104	38,443
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	102.88	202.03	303.16	414.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	102.88	99.15	101.13	111.53

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,420	25,938
受取手形	653	918
売掛金	21,513	22,681
製品	7,661	10,064
仕掛品	9,551	10,566
原材料	1,296	1,042
貯蔵品	325	234
未収入金	2,847	2,123
繰延税金資産	710	703
その他	2,424	1,905
貸倒引当金	60	64
流動資産合計	58,346	76,115
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,134	36,846
構築物	1,474	1,387
機械及び装置	6,705	8,673
車両運搬具	68	75
工具、器具及び備品	3,226	2,863
土地	9,823	9,710
リース資産	23	17
建設仮勘定	5,436	1,395
有形固定資産合計	64,892	60,969
無形固定資産		
のれん	-	3,522
工業所有権	27	26
ソフトウェア	3,865	5,626
ソフトウェア仮勘定	1,814	952
その他	55	55
無形固定資産合計	5,763	10,183
投資その他の資産		
投資有価証券	10,361	11,462
関係会社株式	12,513	13,141
出資金	21	22
関係会社長期貸付金	3,446	2,203
長期前払費用	516	457
繰延税金資産	1,020	2,182
その他	1,491	1,489
貸倒引当金	778	788
投資その他の資産合計	28,593	30,171
固定資産合計	99,248	101,325
資産合計	157,594	177,440

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,829	7,925
未払金	5,434	5,795
未払法人税等	2,780	3,009
未払費用	247	294
預り金	9,696	18,056
賞与引当金	287	294
役員賞与引当金	186	177
返品調整引当金	38	31
その他	648	665
流動負債合計	26,149	36,249
固定負債		
退職給付引当金	3,400	3,309
その他	658	648
固定負債合計	4,058	3,957
負債合計	30,207	40,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金		
資本準備金	5,822	5,822
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	5,823	5,823
利益剰余金		
利益準備金	3,194	3,194
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	78,878	88,018
利益剰余金合計	82,072	91,212
自己株式	96	102
株主資本合計	123,412	132,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,974	4,686
評価・換算差額等合計	3,974	4,686
純資産合計	127,387	137,233
負債純資産合計	157,594	177,440

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)	
売上高	2	181,215	2	191,088
売上原価	2	116,803	2	122,030
売上総利益		64,411		69,057
販売費及び一般管理費	1, 2	37,562	1, 2	42,698
営業利益		26,849		26,359
営業外収益				
受取利息	2	238	2	211
受取配当金	2	5,614	2	5,256
その他	2	336	2	394
営業外収益合計		6,189		5,863
営業外費用				
支払利息	2	133	2	242
その他	2	1,689	2	497
営業外費用合計		1,822		739
経常利益		31,216		31,483
特別損失				
工場建替関連費用		488		1,039
特別損失合計		488		1,039
税引前当期純利益		30,727		30,443
法人税、住民税及び事業税		8,274		6,645
法人税等調整額		229		288
法人税等合計		8,503		6,933
当期純利益		22,224		23,509

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	71,023	74,217
当期変動額							
剰余金の配当						14,369	14,369
当期純利益						22,224	22,224
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7,855	7,855
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	78,878	82,072

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	90	115,563	3,944	3,944	119,508
当期変動額					
剰余金の配当		14,369			14,369
当期純利益		22,224			22,224
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			30	30	30
当期変動額合計	6	7,848	30	30	7,878
当期末残高	96	123,412	3,974	3,974	127,387

当事業年度(自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	78,878	82,072
当期変動額							
剰余金の配当						14,368	14,368
当期純利益						23,509	23,509
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	9,140	9,140
当期末残高	35,613	5,822	1	5,823	3,194	88,018	91,212

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	96	123,412	3,974	3,974	127,387
当期変動額					
剰余金の配当		14,368			14,368
当期純利益		23,509			23,509
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			711	711	711
当期変動額合計	6	9,134	711	711	9,846
当期末残高	102	132,547	4,686	4,686	137,233

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
製品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法
貯蔵品
最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産(リース資産を除く)
旧定率法
部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法
また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法
平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法
また、建物(建物附属設備を含む)については、定額法
平成28年4月1日以降に取得した有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
部品成型及び鑄造用金型は、見積使用可能期間の月数による定額法
また、建物(建物附属設備を含む)及び構築物については、定額法
なお、主な償却期間は以下のとおりであります。

建物	7～50年
有形固定資産その他(機械及び装置)	9～10年

リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
無形固定資産
定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用
定額法
- 4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場または予約レートにより円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
返品調整引当金
返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見積額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及びシマノ企業年金基金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に費用処理する方法を採用しております。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

6 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務等をヘッジ対象として為替予約を行っております。

ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ会計を適用する場合は「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）によっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する債権債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	9,134百万円	9,327百万円
短期金銭債務	13,372百万円	22,586百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
広告宣伝費	5,216 百万円	5,479 百万円
関係会社手数料	5,268 百万円	5,308 百万円
給料及び手当	5,163 百万円	5,044 百万円
減価償却費	1,975 百万円	4,217 百万円
基礎研究費	5,884 百万円	7,061 百万円

おおよその割合

販売費	55 %	58 %
一般管理費	45 %	42 %

給料及び手当に賞与が前事業年度は1,734百万円、当事業年度は1,604百万円含まれております。

2 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	51,288 百万円	52,057 百万円
仕入高	23,590 百万円	27,656 百万円
支払手数料・保管料他	6,693 百万円	9,659 百万円
営業取引以外の取引高	5,376 百万円	1,175 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 11,462百万円 関連会社株式 1,051百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 12,090百万円 関連会社株式 1,051百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	89百万円	91百万円
未払事業税	246百万円	192百万円
役員退職慰労金	158百万円	163百万円
退職給付引当金	1,020百万円	1,025百万円
その他有価証券評価損	552百万円	326百万円
ゴルフ会員権評価損	128百万円	133百万円
貸倒引当金	252百万円	264百万円
減損損失	145百万円	149百万円
少額資産償却	226百万円	216百万円
たな卸資産評価損	265百万円	310百万円
のれん	- 百万円	1,506百万円
その他	348百万円	367百万円
繰延税金資産合計	3,434百万円	4,747百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,703百万円	1,861百万円
繰延税金負債合計	1,703百万円	1,861百万円
繰延税金資産純額	1,730百万円	2,886百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5%	4.9%
税額控除	3.9%	3.7%
過年度法人税等	2.6%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8%	- %
その他	0.3%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	22.8%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	38,134	879	288	1,878	36,846	15,220
	構築物	1,474	76	18	145	1,387	1,917
	機械及び装置	6,705	4,780	99	2,713	8,673	18,979
	車両運搬具	68	40	2	30	75	132
	工具、器具及び備品	3,226	3,545	10	3,898	2,863	27,014
	土地	9,823	-	112	-	9,710	-
	リース資産	23	8	8	6	17	33
	建設仮勘定	5,436	4,334	8,374	-	1,395	-
	計	64,892	13,665	8,915	8,672	60,969	63,299
無形固定資産	のれん	-	4,227	-	704	3,522	-
	工業所有権	27	5	-	6	26	-
	ソフトウェア	3,865	3,552	10	1,780	5,626	-
	ソフトウェア仮勘定	1,814	1,799	2,661	-	952	-
	その他	55	2	-	2	55	-
	計	5,763	9,587	2,671	2,494	10,183	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	生産用機械	2,868百万円
	物流設備関連	1,912百万円
工具、器具及び備品	生産用金型	2,757百万円
建設仮勘定	生産用機械	1,857百万円
	生産用金型	1,420百万円
のれん	事業譲渡に伴うのれん	4,227百万円
ソフトウェア	物流設備関連	2,130百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	839	83	69	852
賞与引当金	287	294	287	294
役員賞与引当金	186	177	186	177
返品調整引当金	38	31	38	31

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.shimano.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利の制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第110期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成29年3月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく提出

(3) 内部統制報告書

平成29年3月29日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第111期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年5月11日関東財務局長に提出。

第111期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月9日関東財務局長に提出。

第111期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月9日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月16日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 船 越 啓 仁

業務執行社員 公認会計士 加 地 大 毅

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社シマノの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社シマノが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月16日

株式会社シマノ
取締役会 御中

清稜監査法人

代表社員 公認会計士 船 越 啓 仁
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加 地 大 毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。